

総務文教常任委員会  
資料

令和3年12月2日  
総務財政部 総務財政課

## 電子自治体推進計画の進捗について

1. 加東市電子自治体推進計画について・・・・・・・・・・・・・・・・P1～
2. 加東市電子自治体推進計画アクションプラン取組一覧表兼評価シート  
(令和2年度取組分)・・・ P3～

## 1. 加東市電子自治体推進計画について

### (1) 計画の趣旨及び策定背景

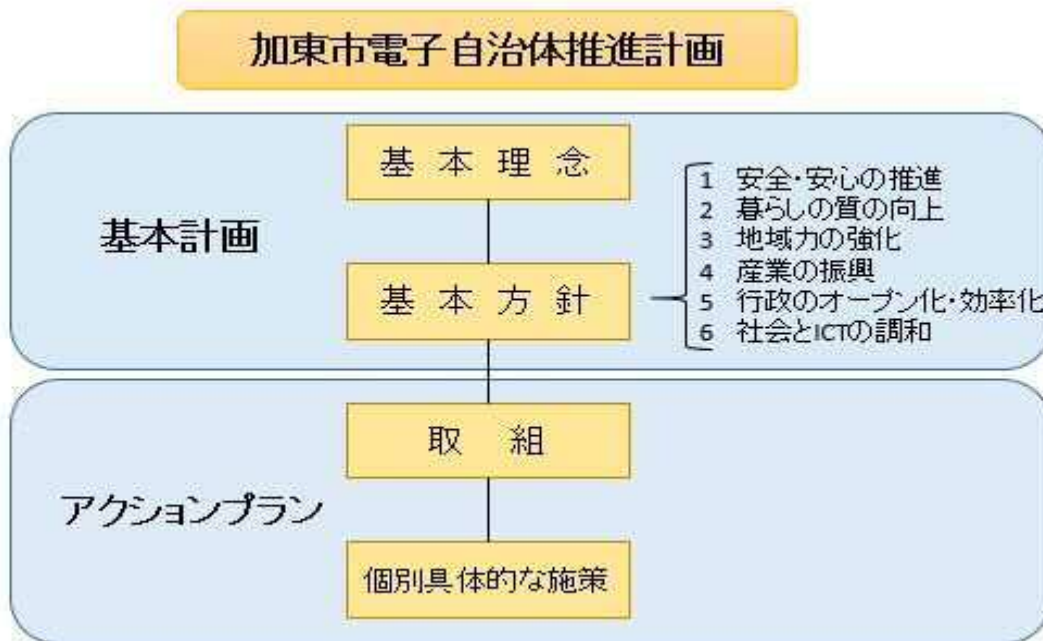
コンピュータやネットワークなどの ICT（情報通信技術）を行政のあらゆる分野に利活用することにより、市民生活の利便性向上や事業者の事務負担の軽減、行政事務の簡素化・合理化などを図り、効率的・効果的な自治体を実現するため、国や兵庫県においても、ICT を利活用した指針・計画を策定しています。

加東市は、行政事務の簡素化・効率化を図るために情報化を推進し、行政事務に関しては、概ねシステム化できたことから、電子自治体を推進すべく、既存システムや各種情報資産等の的確な運用と利活用を図り、加えて、刻々と変化している市民生活を取り巻く ICT 環境に、的確に対応していくため、平成 28 年度に加東市電子自治体推進計画（以下「本計画」という。）を策定しました。

### (2) 計画の構成

本計画は、加東市電子自治体推進基本計画（以下「基本計画」という。）と加東市電子自治体推進計画アクションプラン（以下「アクションプラン」という。）で構成しています。

基本計画は、本計画の基本理念と基本方針についての電子自治体推進の大枠の方向性を定め、アクションプランは、基本方針の取組の具体的な情報化施策について、平成 29 年度に策定しました。



計画期間：平成 29 年度～令和 3 年度

### (3) アクションプランの進捗管理

アクションプランについては、計画の期間中における取組の進捗を、電子自治体推進計画アクションプラン評価プロジェクト委員会において点検、評価、検証を行うとともに、評価内容を市ホームページ等で公表します。この点検、評価、検証は、毎年度当初に前年度分の実施内容を対象に実施します。また、計画に定めた事業の遂行には、事業実施に係る予算の確保が必要なことから、翌年度の予算編成の時期までに事業の実施状況について中間点検を行い、財政部局と調整し、市の財政事情を考慮した上で、事業の精査や実施時期を調整します。

なお、アクションプランの期間内においても、ICT や電子自治体を取り巻く環境は、大きく変化することが予測されるため、点検、評価、検証の結果を踏まえ、国や兵庫県、近隣市町の状況や ICT 分野における技術革新の動向がアクションプランの内容にそぐわなくなった等の場合においては、アクションプラン評価プロジェクト委員会での協議を経て、個別事業のスケジュールや実施内容を精査し、内容を修正することをアクションプランに明記しており、昨年度は、一部内容を修正し実施しました。

2.加東市電子自治体推進計画アクションプラン取組一覧表兼評価シート(令和2年度取組分)

(評価凡例) ◎…予定以上の成果があった △…予定をやや下回る成果であった  
○…予定どおりの成果があった ×…予定を下回る成果であった

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	評価(◎,○,△,×)
① 安全・安心の推進	防災・防犯情報の提供	1	防災行政無線及びかとう安全安心ネットによるメール配信システム等のICT機器の活用	防災課	・防犯情報や防災情報の周知への別媒体(追加)の活用(LINE※等)について検証	令和2年5月15日、ヤフー株式会社と「災害に係る情報発信等に関する協定」を締結したことで、Yahoo!防災速報アプリ利用者に、自治体からの緊急情報を流せるようになった。LINEについては、令和3年3月の利用者情報へのアクセス権限の不備があった事案を鑑み、活用を再検証することとした。	「災害に係る情報発信等に関する協定」	△
	災害に強いまちづくり	2	非常時における電算システムの業務継続性の向上	総務財政課情報管理室	・電算システムBCPの実践と検証(電算システム災害対応訓練の実施)	ネットワーク回線障害を想定した基幹系システムの訓練を予定していたが新型コロナウイルス感染症の影響で中止した。(訓練に代え、基幹系システム利用部署に対して、バックアップ回線に切り替えした際の手順とバックアップシステムでの運用内容を文書で周知した。)		×
		3	ICTを活用した被災状況収集システムの整備	防災課	被災状況収集システムについて比較・検証 ・民間地図サービスとの連携や市民への情報提供の研究	被災時の情報収集システムとして、加東市防災気象情報サイトの運営委託業者から防災チャットボット(SNSによって被災者の情報を把握し、被災者に必要な災害関連情報を自動に提供するシステム)の情報提供があったが具体的な検討には至っていない。 民間地図サービスとの連携については、総務財政課情報管理室と共にクリエイティブ・コモンズ・ライセンスのサイトを活用し、地図上に指定避難所、人口分布、浸水想定区域を表示させ可視化検証を行った。	加東市防災気象情報サイトの運営委託業者による提案書	△
		4	公共施設及び地区公民館等へのWi-Fi環境の整備	防災課、生涯学習課、教育総務課、商工観光課	・Wi-Fi環境の運用及び活用研究 ・災害時対応訓練の実施	【防災課】 ・Wi-Fiは、災害対応に限った設備ではなく、整備対象の選定が難しいことから、Wi-Fiの整備には至っていない。本来の施設用途に応じたWi-Fi整備の必要性と災害時を重ねて改めて検証する。 ・令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響で避難所体験訓練や学校での訓練が実施できなかった。		×
						【教育総務課】 避難所となっている市立小中学校体育館でフリーWi-Fiを利用できる環境を整備済み。 各校において学校用運用からフリーWi-Fi運用へのテスト切替を実施した。	【教育総務課】 市立小中学校整備済み	○
		【商工観光課】 加東アート館へのWi-Fi設置。 道の駅とうじょう等の既存11観光施設にあるWi-Fiの適正な管理を行った。	【商工観光課】 加東アート館：2基設置	○				
5	上下水道施設「集中監視システム」の機能強化	工務課	・機能強化のための集中監視システムの整備	・広沢浄水場更新工事において、浄水過程の集中監視項目を約20個増やす機能強化を図るため、令和5年3月の完成を目指して工事を進めている。		○		

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	評価(◎,○,△,×)
② 暮らしの質の向上	市民サービスの確保・向上	6	図書館システムの更新	中央図書館	・利用者の利便性向上のための運用及び利用方法の調査	・電子書籍の活用調査 図書館向けの電子書籍については、知的財産権が発生していない、若しくは消滅しているものであり、著作権があるものは使用料がかかることや配信数が少ないこと、小説の新しいものが少ないこと、書籍の価格、購入方法、予算措置、システム改修などの課題が見つかった。		○
		7	インターネットを活用した公共施設の利用予約の拡充	生涯学習課	・システム調査及び運用を検証	公共施設予約システムは、体育施設・文化施設・福祉施設・児童施設の予約管理が必要であり、所管部署から現システムの状況把握と新システム導入のあり方について調整を行った。これにより、総務財政課情報管理室と生涯学習課共同で電子決済を含めた新しい公共施設予約システムの導入に向けて取り組むこととしたが、具体的なシステム調査には至っていない。		×
		8	水道料金・下水道使用料のクレジットカード納付	管理課	・クレジットカード納付サービスの利用促進PR及び検証	CATV文字放送、市ホームページでクレジットカード納付サービスの利用促進記事を掲載しPRを図った。	令和2年度新規登録件数498件	○
	福祉の充実	9	子育てポータルサイトの構築	こども教育課、健康課	・子育て支援情報提供システムの運用及び検証(子育て関連情報の一元化) ・既存スマートフォンアプリをカスタマイズし導入	【こども教育課】 ・健康課の子育て支援アプリ「かとうすくすくダイアリー」に子育て情報として「かとう子育てねっと」をリンクさせ、各課からの情報発信及び気象警報発令や新型コロナウイルス関連の不測の事態に対応することができた。	【こども教育課】 「かとう子育てねっと」の活用 ・メール配信→こども教育課9件 ・ブログ更新→こども教育課147件・発達サポートセンター4件・人権協働課3件・商工観光課1件	○
						■健康課 令和2年6月1日から子育て支援アプリ「かとうすくすくダイアリー」の運用を開始し、母子手帳交付時や新生児訪問時などの場で住民への登録案内をした。ホームページに掲載している地域の子育て情報をアプリにリンクさせ、アクセスを容易にした。	【健康課】 登録者数364名(令和3年3月末)	◎
		10	ICTを活用した情報提供や相談対応	社会福祉課	・ICTを活用した仕組みの運用 ・運用マニュアルの作成	タブレットを購入し、ビデオ通話ツールを用いて、耳に障害を持つ市民に対して遠隔で相談等を行える体制を整えた。また、簡易な手順書を作成した。	耳に障害を持つ市民、手話通訳者等計13名のビデオ通話ツールへの登録	○
	市民ニーズへのきめ細かな対応	11	高齢者の見守りネットワークの推進	高齢介護課	・各事業の利用促進、拡充に向けて調査 ・制度周知	事業の利用促進については、日頃の相談業務において、対象者や介護者に対して事業の説明を行い利用を促した。ポットなどの電化製品を使用することで安否を確認することができる見守り事業や認知症の方を見守りするためのGPS事業についても説明を行っているが、積極的な利用には至っていない。(個々の介護相談内容に応じて説明し利用促進を図っている)制度については、CATV、広報、民生委員研修会において周知した。	「加東市高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画」見直しのためのアンケート結果より「加東市において特に重要になると思う施策」について「高齢者を地域で見守り、支えるネットワークづくり」22.8%(回答数1,541人) 【緊急通報システム事業】設置台数276台 【おうちで安心見守り事業】(0件) 【おでかけ安心GPS事業】(0件)	○
						・マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業及び健康保険証としての利用開始に向けた対応について、関係部署とマイナポイントID取得、健康保険証利用について調整し、希望者に登録支援を行った。 ・証明書コンビニ交付サービスについて、庁舎内のサイネージ及び広報紙等を活用して市民に周知した。 ・独自利用サービスについては、他市町の先進事例を紹介したが、他課からの導入の意向がなかったため、検討までには至っていない。	・コンビニ交付利用率は、3月末現在9.28%(前年度比3.5ポイント増) ・図書館でのマイナンバーカード利用登録数はR2.4月～R3.3月末までで35件	○

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠（数字・資料等）	評価（◎,○,△,×）	
③ 地域力の強化	市民活動の支援	13	市民活動団体の交流サイトの設置	人権協働課	・市民活動団体が相互交流できるサイト設置費用等の検証 ・市民活動団体が相互交流できるサイト設置等の導入可否に係る判断	令和元年度に実施した市民活動団体への意向調査（アンケート）の結果、市民のニーズが低いことを踏まえ、現段階で交流サイトは設置しないこととした。	アンケートの結果 他団体との交流や意見交換を期待する団体 4%	○	
		14	GISの利活用の促進	全課（※統合型GIS連絡会議関係課：総務財政課、税務課、防災課、土木課、都市政策課、工務課、農政課、福祉総務課）	●地域課題解決のためのGISの利活用 ・災害時の地図データの利活用方法を検証	【防災課】【総務財政課情報管理室】 被災等の情報については、統合型GIS防災モードに被害状況・周知情報・避難情報を入力し、被害等の発生から復旧まで地図上で閲覧でき、職員間の情報共有で大きな問題はない。また、統合型GISの災害情報履歴により、災害対応のあり方を検討することで利活用している。		○	
					●GISのオープン化 ・GISオープン化の試行導入及び研修	兵庫県主催の研修に参加し、クリエイティブ・コモンズ・ライセンスのサイトを活用し、地図上に指定避難所、人口分布、浸水想定区域を表示させ可視化実証を行ったが、GISオープン化の導入については至っていない。		△	
	15	空家情報集約システムの利活用の促進	都市政策課	・空家バンク及びシステム登録促進 ・空家活用の実績モデルケースによる広報 ・空家情報の更新のための現場調査	・固定資産税の納税通知書を発送する際に、空家バンクを説明したチラシを同封するとともに、ホームページ及び広報紙に空家バンクの記事を掲載し、登録の推進に努めた。 ・空家のモデルケースによる広報には至らなかった。 ・空家パトロールを実施し、空家情報の更新を行った。	・空家バンク登録件数 物件登録 8件増の41件 利用登録 23件増の60件  ・空き家活用支援事業利用件数 市補助 1件 県補助 1件	△		
	つながり・絆の再生・強化	16	子育てサポーターマッチングシステムの導入	こども教育課	—	—	—	—	—
		17	KCVインターネット配信事業	まちづくり創造課情報推進室	・生中継システムを利用した生中継番組検証（ドローン※利用の検証）	・コロナ禍により来場制限を行う中、生中継システムを利用した生中継番組放送を実施し、好評を得た。 ・ドローンを利用した撮影を行い、番組でその映像を使用した。	・生中継番組（加東市新成人の集い） 1件 ・ドローン飛行回数 1回 ・ドローン映像の使用（番組間・人権関係番組） 2件	○	
					・ユーチューブ動画用データ運用（SNSとの連携検証）	KCVで撮影・編集を行った映像を、SNSやホームページを通じて、ユーチューブ動画として配信した。	◇健康課関係（新型コロナウイルス関係） ・市長メッセージ 1件 ・市民への啓発 3件 ◇人権協働課関係 ・市民人権講座 2件 ・人権のつどい 1件 ◇商工観光課関係 ・おさかな図鑑 11件	○	
				・アーカイブ映像システム運用（保存数増加）	映像記録の保存・活用のためのアーカイブ映像システムの更新に向けて、必要性、更新内容等を整理することが生じたため運用前の整理に留まった。		×		

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	評価(◎,○,△,×)
④ 産業の振興	農業の振興	18	特産品情報の積極的な発信による知名度の維持及び向上	農政課、商工観光課	●農業分野における特産品情報 ・市ホームページでの公開及び内容の充実 ・SNSについての調査・研究	加東市「山田錦」乾杯まつり2020のオンライン開催に合わせて、市HPでもイベントの周知を行い、特産品のPRを行った。 SNSについての調査・研究については、具体的に行っていない。		△
	商工業の振興				●商工観光分野における特産品情報 ・市ホームページでの公開及びPR番組の放送充実	加東市在住で技術に優れた方を紹介する番組制作を企画していたが、コロナウイルス感染症拡大の影響もあり撮影スケジュールが合わず断念した。 (令和3年度に新たな番組を作れるよう再度企画調整したい。)		×
	農業の振興	19	農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充	委員会事務局	・農家台帳システムの現行版と新システムの並行稼働及び新システムの研究及び課題抽出	既存システムと新システムの並行入力を継続しつつ、新システムへの移行について研究及び課題の抽出を行った。	研究及び課題の抽出により新システム移行支援の補助事業の対象となる見込みができた。	○
		20	ICTを活用した鳥獣被害対策	農地整備課	・捕獲検知・監視システム追加導入	加東市東条福祉センター「とどろき荘」の屋上に長距離無線式捕獲パトロールシステム「ほかバト」の受信機を設置したほか、東条地域内の捕獲檻に5基の発信器を設置することで、捕獲検知・監視システムを追加導入し、同システムを拡充させた。	令和2年度鳥獣被害防止総合対策事業(推進事業) 事業費 652,000円 受信機 1基 発信器 5基	○
	商工業の振興	21	ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの利活用	まちづくり創造課	・ポータルサイトの利活用継続 ・利活用効果の検証 ・前年度検証結果を踏まえた追加施策の検証及び実施	寄附実績及び活用自治体実績を基に、ポータルサイト毎の有効性を検証し、サイトの入替え(2減1増)を行うとともに、返礼品を充実させたことにより、寄附金額が大幅に増加し、市の財源確保及び認知度向上につながった。	運用サイト数: 5 (ふるさとチョイス・楽天ふるさと納税・ふるなび・auPAYふるさと納税・さとふる) 寄附金額: 802,964,000円 (前年度比: +698,207,600円) 寄附件数: 20,469件 (前年度比: +14,505件)	◎
	観光の振興	22	市情報の積極的な発信による知名度の向上	商工観光課、秘書室	●観光分野における発信情報の強化 ・観光案内看板と市ホームページのリンクの可否の検証	【商工観光課】 QRコードを用いて、市の観光案内を外国語(中国語・韓国語・ベトナム語・英語・タイ語)で閲覧できるようにした。 ※外国語ページが市ホームページ内にあり、QRコードで看板等とリンクさせた。	市内13の観光地 ・播州清水寺・間滝など	○
					●市民に対する発信情報の強化 ・フェイスブックによるSNSを利用した情報発信に関する運用研究 (※ケーブルテレビとの連携調整)	【秘書室】 Facebookを利用し、市政情報のみならず、季節の情報を発信した。 ケーブルテレビと調整し、データ放送に記事を載せることを検討したが、新型コロナウイルス感染症の影響でイベント等が減少し比例してFacebookの投稿数も減少しているため、実施を見送った。	【Facebook投稿数】 市政・イベント情報: 34件 (R1年度: 48件) 季節の情報: 15件 (R1年度: 7件)	△
		23	観光施設へのWi-Fi環境の整備	商工観光課	・既存Wi-Fi設備の維持管理 ・新規設置による設備の増強	既存の11施設を継続して維持管理した。 新たに加東アート館にWi-Fi環境を整備した。	加東アート館: 2基設置	○
		24	SNSを活用した市の魅力発信	商工観光課	・撮影スポットの整備	・加東アート館の整備に伴い、オリジナルのアプリを整備した。まちなかARとしてAR写真が撮れる場所を提供した。	加東アート館: トリックアート25作品の設置。 まちなかAR: 4か所設置	◎
	まちの活性化	25	ICTを活用したまちの活性化及び再構築	まちづくり創造課	・SNSを活用した情報発信	・SNS等を通じて市の情報や魅力を発信したことで、認知度向上や魅力再認識につながったとともに、市民の自主的なシティプロモーション活動を促進した。	・シティプロモーションアプリ「KATTO」投稿数 241件 ・Facebook投稿数 194件 ・Instagram投稿数 207件	○



基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠(数字・資料等)	評価(◎,○,△,×)	
行政のオープン化		26	ハード面・ソフト面に対する情報セキュリティの維持強化	総務財政課情報管理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワーク強靱性の維持管理</li> <li>e-ラーニングによる情報セキュリティ研修の実施</li> <li>情報セキュリティに関する内部監査の継続</li> <li>在宅ワーク導入のためのセキュリティ調査結果の検証及び導入検証</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ネットワークやセキュリティ向上の維持管理を実施した。</li> <li>e-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。</li> <li>情報セキュリティに関する内部監査を実施した。</li> <li>在宅ワーク(テレワーク)導入にあたり、パソコン整備やワンタイムパス(一度きりのパスワード)を採用するなどセキュリティを確保した。ワンタイムパスは、利用者にとっては煩わしいが、引き続き行うこととする。</li> </ul>	セキュリティ研修受講者407人 在宅ワーク実施課：人事課・教育総務課・秘書室・都市整備課	○	
		27	電算システムの計画的なクラウド化	総務財政課情報管理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>内部情報系システムのクラウド化の実施(一部システム)</li> <li>電算システムクラウド計画の評価及び見直し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険福祉関係(国民健康保険給付・福祉医療給付、子ども子育て支援、障害者福祉、自立支援、地域包括支援、要援護者支援業務)の各システムをクラウドへ移行した。(今後、国が策定したDX推進計画に基づき整備する。)</li> </ul>		○	
行政事務		28	e-ひょうごを活用した電子申請の拡充及びデータの遠隔地バックアップの実施	総務財政課情報管理室	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請システムの更なる利活用研究</li> <li>データの遠隔地保管の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請システムの運用については、兵庫県電子申請共同システムでの申請数が少ない状況にある。この要因は、電子申請で完結しないことが大きいと思われる。このため申請手続きの簡素化や申請内容の見直し、マイナンバーカードでの『びったりサービス』を含め申請の仕組みを改め再度検証することとした。</li> <li>データの遠隔地保管の実施</li> </ul>	兵庫県電子自治体推進協議会バックアップデータ遠隔地保管に係る共同調達部会選定業者において実施。 令和2年度 48回	△	
		29	契約管理システムの導入による契約事務の適正化並びに電子入札の導入	管財課	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約管理システム及び電子入札の本運用、メンテナンス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約管理システムを利用し、起工から契約締結までの事務を一元化し、各書類の作成を行うことで事務の効率化、簡素化を図ることができた。また、工事案件に加え、物品及び委託案件についても電子入札を実施する体制を構築し、より透明性及び競争性の高い入札を実施した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子による入札参加資格申請件数：126件</li> <li>電子入札件数：86件</li> <li>電子入札導入率：39%(工事：92% 委託・物品等：14%)</li> </ul>	◎	
		30	電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善	総務財政課、税務課	在宅ワークの調査研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>電子申請、グループウェア、電子決裁機能付き文書管理システムの運用及び利活用研究</li> <li>電子決裁機能付き文書管理システムの導入効果の検証(電子決裁運用対象：全ての決裁)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【総務財政課】市長決裁を含む全ての收受供覧及び起案文書を対象として、文書管理システムの利活用を進めた。また、利用率の低い部署については、改めて説明会を行うなど、利用促進に努めた。在宅勤務(リモートワーク)においても決裁が滞ることがなく、効率的に事務を進めることができ導入効果は高い。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全体：73,634件(うち電子文書33,873件)</li> <li>電子化率：46.0%</li> </ul>	○
						<ul style="list-style-type: none"> <li>タブレットパソコン等の情報端末の導入結果の検証(※調査結果による)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>【総務財政課】令和元年度に部長級以上にタブレットパソコンを導入し、紙媒体資料での会議を削減した。(利用状況は把握しているものの具体的な検証には至っていないため、検証した上で今後の運用を定める)</li> </ul>		×
			AI・RPA・OCR等の利活用研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>【総務財政課】RPAとデータベース型業務システムの説明会を実施し、導入によって事務改善が見込める業務の照会を行った。RPAについては総務財政課情報管理室と保険医療課の業務でシナリオを作成し、また、データベース型業務システムについても総務財政課内で無償ライセンスを使用し、事前に実証を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>研修会10/21 管理職・事務担当者77人</li> <li>研修会3/12 各課情報推進担当者27人</li> <li>RPA=PCログインアカウント発行業務(情報系)・福祉医療所得判定業務(基幹系)</li> <li>kintone=テレワーク端末使用申請・拾得物一覧ほか</li> </ul>	○			
				<ul style="list-style-type: none"> <li>【総務財政課】テレワークの最新動向についての研修に参加した。</li> <li>兵庫県が兵庫情報ハイウェイ内にVPN(インターネット上に仮想の専用線を設定し特定の人のみ利用できるネットワーク)を利用した在宅勤務用テレワークシステムを構築することから庁舎内のネットワーク環境整備や端末を購入し、試行を経て段階的に在宅ワークを利用できる環境整備を行った。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>講師：総務省情報流通高度化推進室長(一社)日本テレワーク協会事務局長(11/11 2名参加)</li> <li>シンククライアントPC及び通信機器20式購入</li> </ul>	○			

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠（数字・資料等）	評価（◎,○,△,×）
⑤ 行政の オープン化・ 効率化	の効率化				LGWAN環境でのWeb会議の利活用の検証	<b>【総務財政課】</b> ・ 庁内Web会議システムを構築した。 ・ 庁舎内に無線アクセスポイントを設置し、職員用のWeb会議の環境を整えた。 ・ Webexのライセンス購入をした。 <b>【総務財政課・管財課】</b> ・ Webブースを設置した。	・ Jitsi Meetプライベートオンラインビデオ会議 ・ 無線AP5台（2階・5階） ・ シスコ社Webex 1ライセンス ・ 吸音・防音ブース1箇所（5階）	○
					・ 登記課税連携システム運用及び利活用検証	<b>【税務課】</b> 登記課税連携システムの運用及び利活用検証を行った。	令和元年度に固定資産税台帳更新業務の自動化を導入したことにより、導入以前、約40時間/月かかっていた作業が、約20時間/月に短縮できた。	○
					・ 国税連携データダウンロードサービスの運用及び利活用検証	<b>【税務課】</b> 国税連携データダウンロードサービスの運用及び利活用検証を行った。	平成29年度に国税連携データダウンロード業務を導入したことにより、導入以前に比べ、3時間/日×20日程度の作業量を削減できた。	○
					・ スマートフォンアプリを利用した市税等納付方法の拡充	<b>【税務課】</b> 市税等納付のキャッシュレス化について検証し、9月にスマートフォンアプリ決済サービスの運用開始。納税者への周知は、CATVや広報紙等により行った。	<b>【経過】</b> ・ 8月：記者発表、CATV文字放送でサービス開始に向けPR ・ 9月：サービス運用開始。CATV番組内、広報紙、市ホームページでPR。庁舎内及び加東県税事務所内にポスターを設置。	○
	31	電算システムの計画的な更新	総務財政課情報管理室及び各電算システム担当主管課	・ 戸籍システム更新	<b>【市民課】</b> ・ 戸籍システム更新は、クラウド化を想定し、1年間保守延長し令和3年度での更新とした。		△	
				・ LGWAN※サービス機器更新	<b>【総務財政課】</b> ・ LGWANサービス機器更新は、ファイアウォールを1台増設し冗長化を図るとともにサーバを既存の仮想基盤サーバ上に構築することで障害時の対応能力を高めた。		○	
	32	市職員のICT利活用（情報リテラシー）の能力向上	人事課、秘書室	・ ICT利活用に関する研修の実施（新たなSNS媒体の開拓） ・ ICT利活用に関する研修結果の検証（各分野での利活用検証）	<b>【人事課】</b> ・ 総務財政課情報管理室がテレワーク環境を整備し、職員の在宅勤務制度を導入した。このことにより、新型コロナウイルスの感染がまん延する中、事業継続性を高めるとともに、多様で柔軟な働き方を推進できた。また、ICT利活用に関する研修についても総務財政課情報管理室と共にRPA等の研修会を実施した。令和3年度は、実習を伴った研修を総務財政課情報管理室と共に実施することとした。	・ テレワーク説明会 2/24 3回 60人 ・ 研修会10/21 3回 管理職・事務担当者77人	○	
					<b>【秘書室】</b> ホームページ操作研修を開催し、適切な情報発信（作成・承認）に係る体制整備に努めた。参加者全員に意見聴取はできなかったが、一部の参加者から意見があったため、令和3年度は、個々のホームページ作成に係る能力のさらなる向上を図るため、応用編を実施する。	<b>【ホームページ操作研修】</b> 作成者向け研修：5回 50人（R1年度：3回 72人） 承認者向け研修：1回 9人（R1年度：2回 25人） ※新型コロナウイルス感染症感染対策のため、各回定員10人とし、実施した。	△	

基本方針	取組	事業No.	アクションプラン第2章で定めた取組内容	担当課	令和2年度取組内容	取組結果・取組成果	根拠（数字・資料等）	評価（◎,○,△,×）
	コストダウン	33	北播磨広域定住自立圏をはじめとした他自治体との自治体クラウド共同利用	総務財政課情報管理室	・北播磨広域定住自立圏以外の他団体のクラウド化導入への情報提供	国は、地方自治体の業務システムの統一・標準化・ガバメントクラウドの活用に向けた検討・対応を行うことを示していることから、北播磨広域定住自立圏以外の自治体においてもクラウド共同利用については行わないこととした。	デジタル・ガバメント実行計画	×
		34	兵庫県電子自治体推進協議会による共同調達の利活用	総務財政課情報管理室 管財課	・バックアップデータ及び電子申請の共同調達の実施 ・電子入札の共同調達の実施	【管財課】 兵庫県電子入札共同運営システムの共同調達及び運用により、維持管理経費を削減するとともに、入札事務の電子化により、発注者、利用者相互の利便性が向上した。	電子入札件数：86件 電子入札導入率：39% （工事：92% 委託・物品等：14%）	○
		35	電算システム調達コストの削減	総務財政課情報管理室	・電算システム調達ガイドラインによる運用・検証	電算システム調達ガイドラインにより、コストを抑えつつ高機能であること、また、法改正と既存システムの更新など、重複した改修が生じることがないようにシステム更新を実施した。検証においては、担当課と総務財政課情報管理室との調整やスケジュール管理が不十分なケースが見受けられた。（電算システムガイドラインに沿った電算システムの調達をするよう職員に周知を図った。）	【総務財政課情報管理室の機器更新】 ・LGWANサービス機器更新業務委託 ・財務会計ネットワーク用ルータ更新業務委託 ・基幹系業務（保険福祉関係）システムクラウド化	△
	各種制度への対応	36	国民健康保険の広域化	保険医療課	・電算システムの運用及び構築（オンライン資格確認等システム等） ・事務処理標準システムの導入検証	オンライン資格確認に係るシステムの改修を行った。 事務処理標準システムの導入検証については、未確定情報も多く具体的な検証ができていないが、国が示すシステムの標準化に注視し、効果が期待できるのであればシステム導入を検討する。		△
⑥ 社会とICTの調和	ICT教育の充実	37	ICTを活用した質の高い学校教育推進のための整備計画策定	教育総務課、学校教育課	整備計画実施 ・実施結果の検証及び計画の見直し	【教育総務課・学校教育課】 現在学校ICT整備計画を策定中。 （令和2年度はGIGAスクール構想の実現に伴う整備を実施したが、当初は令和5年度整備完了予定だった整備が前倒しとなり、令和2年度中に整備を完了させた。その後、運用及び活用の定着に取り組む中で、将来対応と考えていたICT支援員の配備を令和3年度に実施し、今後の端末更新も必要となることから見直しを行っている）	令和2年4月 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言を受けて、令和2年度中に1人1台環境整備完了。	△
		38	小中学生へのICT教育の充実	学校教育課	・ICTを活用した授業の実施、効果の検証及び見直し ・小学校でのプログラミング教育の実施	1人1台PCを用いた授業改善。ICT支援員による授業提案及び実践事例を共有した。 LEGOWeDo、スクラッチによるプログラミング学習を実施した。	1人1台PCを使った1人1実践事例集の作成。11月からPC持ち帰りによる機器操作課題、学習課題の配付。 LEGOWeDo貸し出しによるプログラミング学習の推進。	○
	青少年のモラルの醸成	39	加東市ネット見守り隊の活動拡充及び青少年への情報モラル教育や保護者への啓発	学校教育課	・サイバーパトロールの実施 ・「ネット見守り隊のぼり」の設置等によるPR ・情報モラル学習の実施 ・情報モラルに関する研修会をケーブルテレビで放送 ・情報モラルに関する啓発パンフレットの作成、配布 ・インターネットの安全な利用について生徒会と連携した取組の検証	定期的にサイバーパトロールを実施、その結果を各学校に通知して情報の共有を図った。「ネット見守り隊のぼり」を量販店、ガソリンスタンド等に設置したほか、補導委員と協働した街頭キャンペーンで啓発チラシを配布した。各学校において、情報モラルの研修会を実施し、学校によっては新型コロナウイルス感染症予防のため、録画した内容を教室で受講するなど工夫して取り組んだ。	毎月、各学校へのサイバーパトロール実施結果の連絡、各学校での情報モラル研修会の開催、街頭キャンペーンの実施	○
	より良い社会に向けて	40	市民向けICT講座の開催	生涯学習課	・市民向け講座の実施及び内容研究 ・実施結果の検証及び見直し	・小学4～6年生及び中学生を対象に、PCN北はりまと協力し、全4回のプログラミング体験講座を開催した。	10/25、11/1、11/8、11/29日、各回15人、延べ60人参加	○
	41	加東市議会のICT化による市民に開かれた議会運営	議会事務局	・全議員の情報通信機器の使用 ・広聴活動への取組  (情報通信機器と紙を併用する期間を一定期間設けた後、順次ペーパーレス化へ移行)	・議員の約7割が本会議等でタブレットやスマホ、PCなどを活用している。 ・オンライン会議の研修を2度実施し、全議員が受講した。 ・前年同様、決算特別委員会資料のペーパーレス化に取り組んだ。	研修：8/25、9/30	○	